



元気いばらまち・ひと・しごと創生 総合戦略



～ 住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい ～
魅力あふれる 元気なまち いばら



平成 28 年 2 月
岡山県 井原市



はじめに

この度、策定しました「元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、国、県の総合戦略を勘案しながら、「元気いばら まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」に基づき、人口減少問題を克服し、井原市が将来にわたり発展するための道筋を示すものであります。

第1章 戦略策定の背景

1 国、県の動向

我が国の総人口は、平成20年（2008年）から減少局面に入っています。平成22年（2010年）は1億2,806万人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、合計特殊出生率が1.35で推移した場合、平成60年（2048年）には1億人を割り、平成72年（2060年）には8,674万人になるものと見込まれています。年齢を、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3つに区分（年齢3区分別）すると、年少人口は減少が続き、平成58年（2046年）には1,000万人を割り、平成72年（2060年）には791万人の規模になるものと推計されています。生産年齢人口は平成22年（2010年）の63.8%から減少を続け、平成72年（2060年）には50.9%となります。これに対し、老年人口は平成54年（2042年）にピークを迎え、その後は一貫して減少に転じるとされています。

そうした人口減少と超高齢化が進行する中、国は人口減少の克服、地域創生に向けて本格的に取り組み始め、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生本部（本部長：内閣総理大臣）」を設置し、11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、同年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するための、今後5か年の目標や施策の基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定しています。

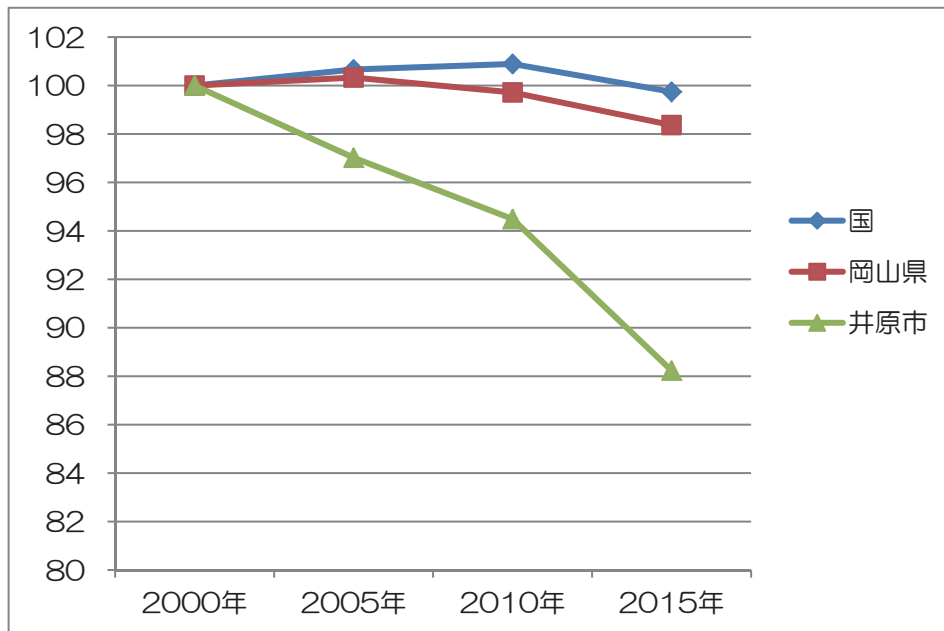
一方、岡山県の人口は、平成17年（2005年）の約196万人をピークに減少し、平成22年（2010年）の時点で約195万人となっています。社人研によると、平成52年（2040年）には約161万人に、平成72年（2060年）には約132万人になると推計されており、これは高度経済成長期以前（昭和20年代）と同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口と生産年齢人口の割合が小さく、老年人口の割合が大きくなり、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転した形となっています。このように、岡山県は超高齢社会を迎えるとともに、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に入っています。そうした中、県は平成27年10月に「岡山県人口ビジョン」、「おかやま創生総合戦略」を取りまとめ、人口減少問題の克服と持続的発展に向けて各種施策に取り組んでいます。



2 井原市の人口

本市の人口は、平成27年10月末現在で42,265人ですが、社人研によると、人口は減少を続け、平成52年（2040年）には32,371人に、平成72年（2060年）には24,784人になるものと推計されています。年齢3区別の人口推移をみると、年少人口は減少を続け、平成72年（2060年）には2,150人になり、生産年齢人口も減少を続け、同年には12,460人になります。一方、老年人口は平成32年（2020年）に14,592人でピークを迎え、その後減少に転じる見込みですが、総人口が既に減少局面に入っているため、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は上昇を続け、平成72年（2060年）に41.1%に達すると推計されています。

国・県・井原市の人口推移グラフ（平成12年（2000年）を基準とした増減率）



出典：国勢調査、統計局推計、岡山県毎月流動人口調査

3 井原市の推進体制

本市では、企業誘致や地場企業の活性化による雇用の創出、住宅団地の整備による定住施策、子育て支援や健康寿命日本一を目指した施策、市民との協働によるまちづくりを推進するなど、これまでも地域振興に取り組んできました。

こうした中、本市は人口減少問題や地域経済活性化という、大きな、また喫緊の課題を乗り越えていくため、平成27年4月に部局横断的な体制として市長を本部長とした「元気いばら創生戦略本部」を立ち上げました。

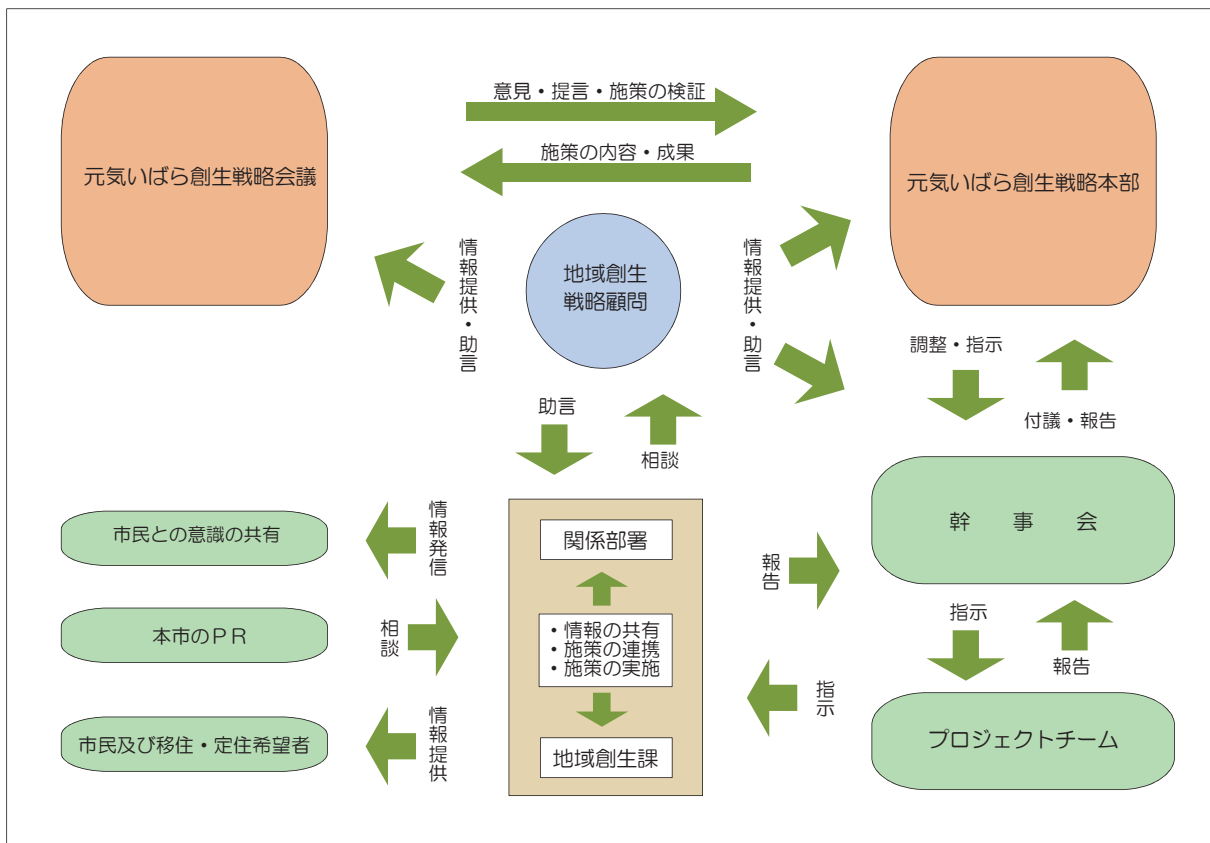


また、より効果的に施策を推進するため、建設経済部長（兼）地域創生監を設けるとともに機構改革を行い、従前の定住促進課と商工観光課を統合して新たに「地域創生課」を創設し、さらに、国の「地方創生人材派遣制度」を活用し、本部長（市長）の補佐役として、専門的見地から、総合戦略の策定や施策の総合推進を行う「地域創生戦略顧問」を配置しました。また、戦略本部の下部組織として、幹事会、プロジェクトチームを配置しました。

さらに、総合戦略の策定に関し、ご意見やご提言などをいただく外部組織として、有識者、行政機関、商工関係団体、各種団体及び公募委員からなる「元気いばら創生戦略会議」を設置しました。

この戦略本部を核として、人口減少問題や地域経済活性化に取り組むため、本市の人口を分析・把握し、将来を見据え、必要な施策を効果的に実施できるよう、「元気いばら まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン」、「元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定しました。

元気いばら創生戦略推進体制



○元気いばら創生戦略会議

市民、有識者、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）で構成

○元気いばら創生戦略本部

本部：市長を本部長とし、部長級職員で構成

幹事会：建設経済部長を幹事長とし、課長級職員で構成

プロジェクトチーム：若手職員で構成



第2章 戦略策定にあたっての基本的な考え方

1 国、県の総合戦略との関係

本市が総合戦略を策定するに当たっては、国や県の総合戦略を勘案することになります。国の総合戦略は、人口の現状及び将来の見通しを示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、かつ、その実施状況を検証するための数値目標等を設定することになっており、市の総合戦略においても同様に「人口ビジョン」を策定し、これを踏まえるとともに、数値目標等を設定することになります。

○基本目標における数値目標

井原市総合戦略には、盛り込む政策分野ごとに5年後の基本目標を設定します。この基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、行政活動の結果として市民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。

*例えば住宅団地の分譲に当たり、分譲促進ちらしの発行回数がアウトプット、分譲できた件数がアウトカムとなります。

○各施策における重要業績評価指標（KPI）

各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

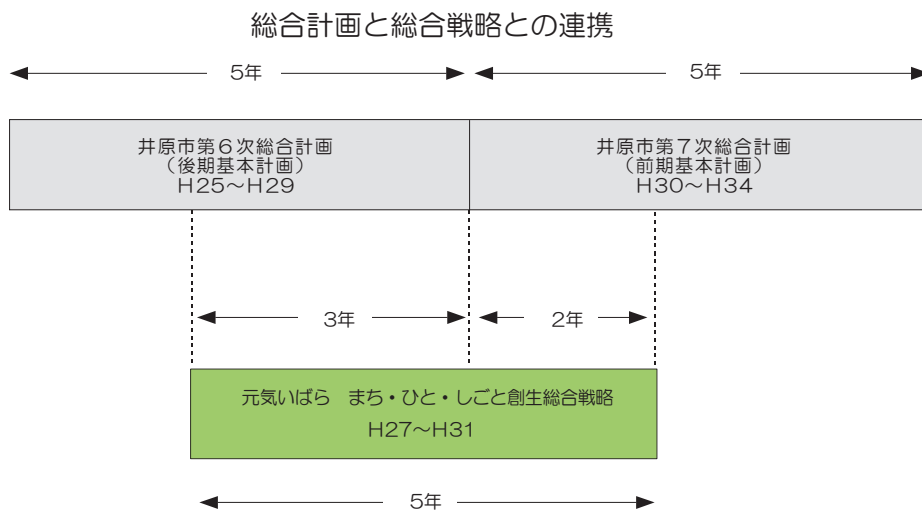
*KPI⇒Key Performance Indicator の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。



2 井原市第6次総合計画や他計画との整合性

平成20年度に策定され、平成29年度を目標年度とする井原市第6次総合計画は、本市の最上位計画として、総合的な振興・発展など今後のまちづくりの方向性を示すものです。平成25年度から平成29年度の5年間の基本的な施策を体系的に掲げた後期基本計画は、市民意見を反映した「市民との協働のまちづくり計画」、「重点分野を明確にした計画」といった特徴をもっています。一方、井原市総合戦略は人口減少克服・地方創生に特化したものです。

そこで、既を開始していた総合計画との整合を図るために、井原市総合戦略は、まず第6次総合計画から人口減少克服・地方創生に資する施策を抽出することで土台を作りました。そこに、「元気いばら創生戦略会議」での意見やアンケート調査を踏まえた新たな施策を盛り込み、さらに今後策定する第7次総合計画にスムーズに引き継げるよう工夫し、また本市の他の計画との整合性に配慮しながら策定しました。

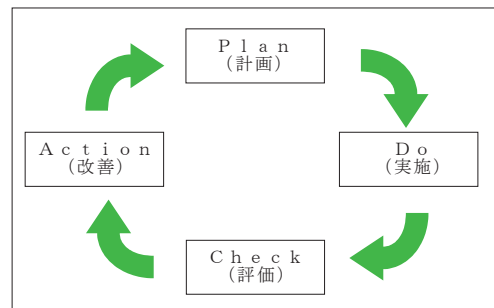


3 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4 PDCAサイクルの実施

総合戦略に基づく各事業の実施に当たっては、適切な目標を設定した上で施策の成果を適切に把握し、必要な見直しと改善を図ることにより、次年度の取り組みに生かしていく事業評価（PDCAサイクル）を毎年度実施します。行政内部だけの評価だけでなく、元気いばら創生戦略会議において、検証や見直しの提言をいただくこととします。



*PDCAサイクル⇒Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことです。

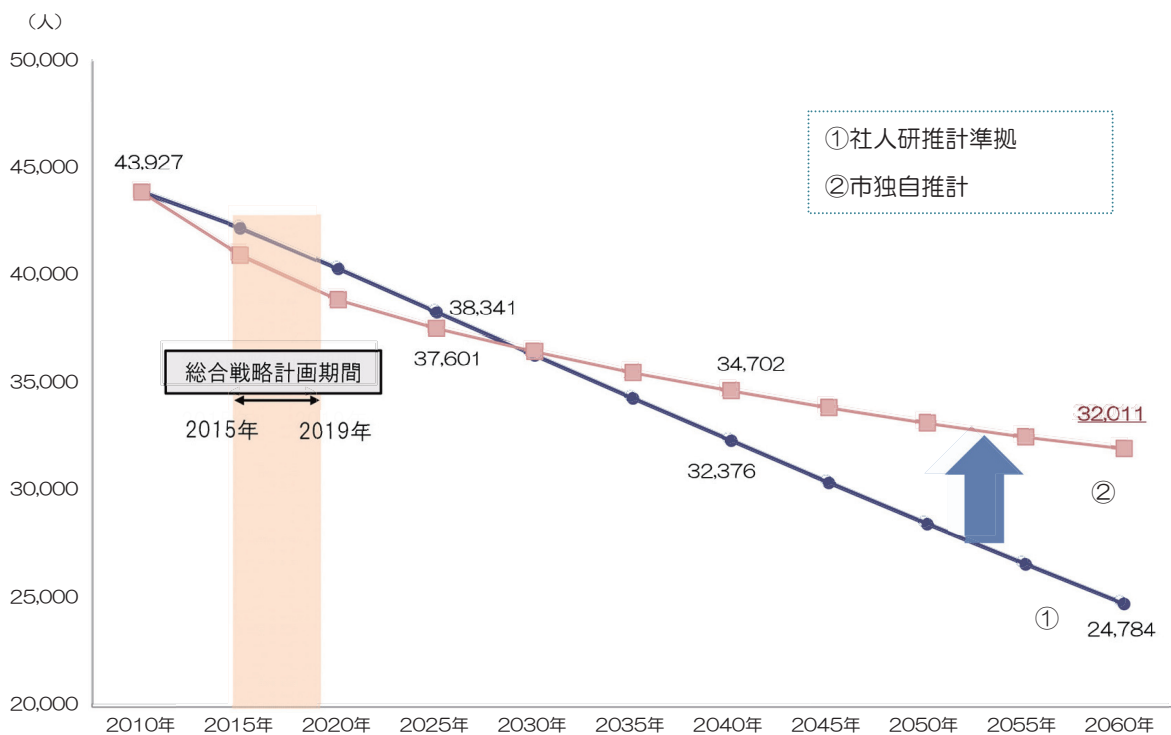


第3章 井原市の目指すまち

私たちが生まれ育ち、暮らしている井原市を、子どもたちや市民の皆様が住んで良かった、将来にわたって住み続けたい、また、都市部等から住んでみたいと思われる、「魅力あふれる 元気なまち いばら」を総合戦略における本市の目指すまちとします。

その実現に向け、市民の皆さんをはじめ、産官学金労言など多様な連携のもと、人口減少に歯止めをかけ、本市の平成72年（2060年）の人口を32,000人とすることを目標に、各事業を推進し、着実に地域創生への取組みを進めます。

【井原市の将来目標人口】 平成72年（2060年） 32,000人



本市の目指すまち

～ 住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい ～

魅力あふれる 元気なまち いばら



1 多様な角度からの計画策定

この総合戦略の策定に当たっては、市民の皆様に協力をいただいて新たに実施した、結婚・出産・子育てや移住についての意識・希望を尋ねる「井原市人口の将来展望に関するアンケート調査」や、既に実施しているアンケート、また、地域経済分析システム（RESAS）などを活用した客観的数値の分析に基づき、産官学金労言からなる「元気いばら創生戦略会議」からのご意見やご提言、若手職員プロジェクトチームからの提案を参考にしてお取りまとめました。（p.3「元気いばら創生戦略推進体制」参照）

○意見の抽出

- *市民、有識者、産官学金労言から構成される外部委員からの意見
- *市内各部署の課長級から組織される幹事会による意見
- *若手職員によるプロジェクトチームによる提案

○アンケート調査の実施

- *井原市人口の将来展望に関するアンケート調査
 - ①調査対象：市内在住の18～39歳 1,000人
調査期間：平成27年8月3日～平成27年8月17日
調査方法：郵送による 有効回収数：304 有効回収率：30.4%
 - ②調査対象：四季が丘団地住民の世帯主18～39歳 58人
調査期間：平成27年8月31日～平成27年9月9日
調査方法：郵送による 有効回収数：21 有効回収率：36.2%
 - ③調査対象：市内在住の高校生 404人
調査期間：平成27年9月1日～平成27年9月11日
調査方法：高校へ持参 有効回収数：364 有効回収率：90.1%
 - ④調査対象：市内企業 37社
調査期間：平成27年8月28日～平成27年9月14日
調査方法：郵送による 有効回収数：27 有効回収率：73.0%

- *井原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート調査
調査対象：大田原市・井原市友好親善都市盟約30周年記念事業 in スカイツリー
来場者 300人
調査期間：平成27年9月27日 調査場所：東京スカイツリータウン
調査方法：来場者への配布調査 有効回収数：300

- *転入者、転出者へのアンケート調査
調査対象：転入、転出者
調査期間：平成26年度
調査方法：市民課窓口での配布調査 有効回収数：301



○ビックデータの活用

*地域経済分析システム（RESAS）

⇒ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が公開している、いわゆる「ビックデータを活用した地域経済の見える化システム」。産業マップ、地域経済循環マップ、農林水産業マップ、観光マップ、人口マップ、自治体比較マップの6つで構成される。

2 井原市の課題

多くの意見を聞くために実施したアンケート調査や、元気いばら創生戦略会議などからいただいた意見の内容は、下記のとおりです。

○市民、市内在住の高校生、企業を対象にしたアンケート調査による結果

問 井原市の住環境で、雇用環境（勤め先の豊富さ）の評価は	【市民を対象】
◇良くない（34.2%）	あまり良くない（32.6%）
問 井原市の住環境で、通勤の利便性の評価は	
◇良くない（30.2%）	あまり良くない（30.6%）
問 大学等卒業後に井原市に住まない理由（複数回答）	【高校生を対象】
◇希望する就職先がない（47.3%）	
問 商工業を営む上での井原市の課題（複数回答）	【企業を対象】
◇商圏人口の減少（55.6%）	
問 商工業振興のために強化・充実してほしい施策（複数回答）	
◇人材の確保・育成に対する支援（51.9%）	
◇税制面での優遇（51.9%）	
◇企業誘致の促進（37.0%）	

【出典】井原市人口の将来展望に関するアンケート調査

○東京スカイツリーイベント来場者を対象にしたアンケート調査による結果

問 井原市に住んでみたいと思うか	
◇思わない（71.7%）	
問 どうだったら井原に住んでみたいか	
◇仕事があれば	◇交通の面で便利なら
◇買い物に便利なら	◇高齢者にやさしいまちなら
◇安全に暮らせるところなら	

【出典】井原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート調査

○転入者、転出者を対象にしたアンケート調査による結果

問 転出する理由は	
◇新規就業のため（26.2%）	

【出典】転入者、転出者へのアンケート調査



○元気いばら創生戦略会議や若手職員プロジェクトチームから出された主な意見

- ◇働く場の創出・確保（地域経済のさらなる活性化）
- ◇新たに企業立地できる受け皿の新設
- ◇デニムや星空などの資源の最大限の活用
- ◇県西南部に位置した地の利の活用
- ◇本市の知名度低迷（井原は良いまちなのに知られていない）
- ◇人口流入力の強化（人の流れが弱い）
- ◇高齢化に伴う農業の衰退
- ◇結婚に向けての出会いの場の不足

○上記の結果を踏まえた課題の洗い出し

アンケート調査や元気いばら創生戦略会議などからの多くの意見によって洗い出された課題は、下記のとおりです。

- 地域経済のさらなる活性化
- 新たな産業団地の開発
- 既存の地域資源の掘り起こしによるさらなる活用
- 移住定住の促進

総合戦略では、こうした課題を解決し、井原市の目指すまち「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するための具体的な基本目標を定めます。

3 井原市の強み

本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、まちづくりを進めるには何よりも「本市の強みを活かし、強みを磨く」ことが重要です。

○市民、市内在住の高校生、企業を対象にしたアンケート調査による結果と主な意見

問 井原市の住環境で、自然やまちなみの評価は	【市民を対象】
◇とても良い（16.9%） 良い（62.8%）	
問 井原市の住環境で、治安の評価は	
◇とても良い（16.3%） 良い（64.0%）	
問 大学等卒業後に井原市に住みたい理由	【高校生を対象】
◇生まれ育ったふるさとだから（44.0%）	
◇井原市が住みよいまちだから（23.0%）	
問 自社の強みは何か（複数回答）	【企業を対象】
◇独自の技術がある（51.9%）	
問 商工業を営む上での井原市の強みは何か（複数回答）	
◇気候条件に恵まれている（70.4%）	

【出典】井原市人口の将来展望に関するアンケート調査



○東京スカイツリーイベント来場者を対象にしたアンケート調査による結果と主な意見

問 井原市の魅力は

- ◇温暖な気候、災害が少なく安全で安心なまち（23.6%）
- ◇田中美術館、天神峡、美しい星空など観光資源に恵まれたまち（20.9%）
- ◇田舎暮らしができる一方で、中核都市に近い（19.7%）
- ◇高品質なデニム生地産地（16.1%）

問 井原市のイメージ

- ◇デニムのまち、ジーンズ
- ◇ぶどう、マスカット
- ◇星がきれい

【出典】井原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート調査

○元気いばら創生戦略会議、若手職員プロジェクトチームから出た「井原市の強み」

- ◇デニムの聖地として有名なまち
- ◇繊維産業や自動車部品の製造など特色のある多彩な産業を有するまち
- ◇ぶどうやごぼうなど品質の高い地域特産品を有するまち
- ◇日本三選に選ばれるほど星空がきれいなまち
- ◇県西南部に位置し、古くから備後圏域、高梁川流域、井笠地域と密接な交流が盛んなまち
- ◇山陽自動車道笠岡インターチェンジが至近でアクセスしやすいまち
- ◇新体操や駅伝などのスポーツが盛んなまち
- ◇人口規模からみて市内に3つの高校があり教育に力を入れるまち
- ◇子育て施策に力を入れるまち

総合戦略では、こうした他市町村にない特性を活かした戦略を策定し、本市の魅力を最大限に発揮できるよう積極的に施策を展開します。

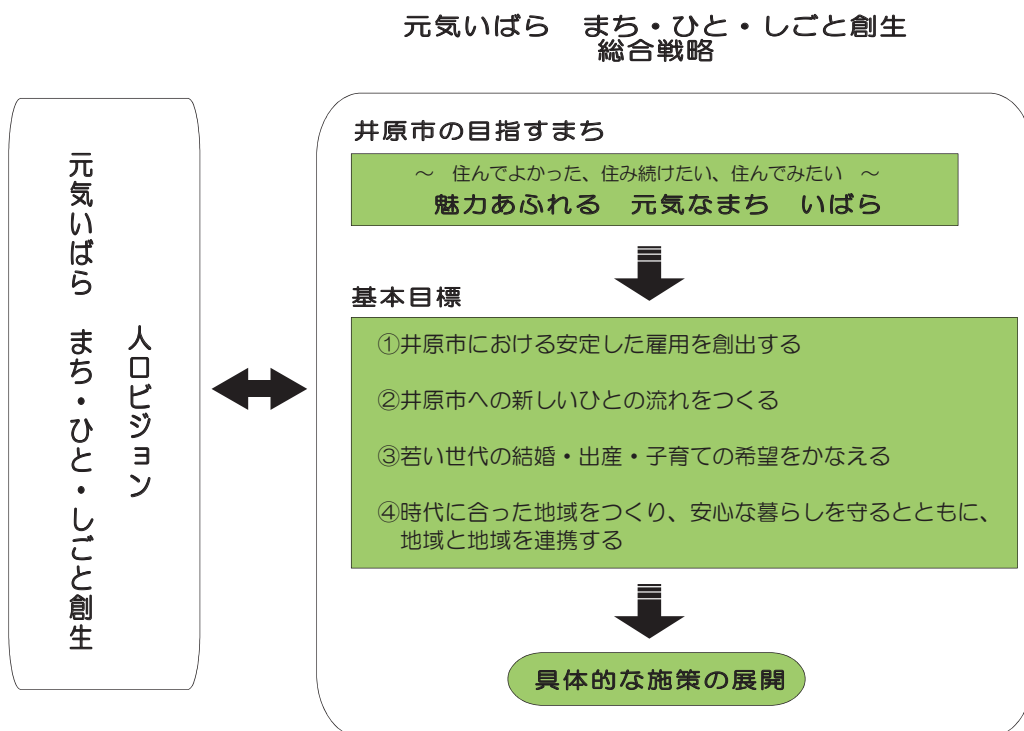


第4章 地域創生を推進するための4つの基本目標

「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するための基本目標の設定に当たっては、本市における人口の現状と将来の展望（人口ビジョン）を踏まえ、本市の実情を勘案し、政策分野ごとに、国の総合戦略と同様の、次の4つの戦略の基本目標を設定します。

- ①井原市における安定した雇用を創出する
- ②井原市への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらの基本目標の達成に向けてどのように取り組んでいくのかを基本的方向として掲げ、さらに具体的な施策や事業、重要業績評価指標（KPI）を定め、確実、着実に地域創生を推進します。





基本目標 1

井原市における安定した雇用を創出する

井原市には中小企業を中心とする多様な製造業が集積しており、このことは本市の産業の強みです。中小企業が元気であることは雇用の場の確保につながるため、事業者、産業団体、金融機関、行政が協働して、地域産業の活性化に向けた各種施策を展開します。また、市民ニーズの多い産業団地の開発に取り組み、新たな雇用の場を創出します。さらに、農業では、特産品のぶどうやごぼうが有名ですが、農産物や加工品のさらなるブランド化、6次産業化を推進し、雇用の拡大を図ります。

数値目標

経済・雇用対策補助事業（イバラノミクス）

経済波及効果額 平成 25～26 年度 51 億円 ⇒ 平成 27～31 年度 160 億円

雇用者数 平成 25～26 年度 43 人 ⇒ 平成 27～31 年度 110 人

基本的方向

- ◎企業ニーズに対応した産業団地を新たに開発し、雇用の場の創出を図ります。
- ◎経済・雇用対策補助事業（イバラノミクス）にさらに磨きをかけ、地場企業のライフステージに応じた効果的な補助事業として強力に進め、経済情勢を注視しつつ地場企業の活性化や雇用の確保を図ります。
*時代のニーズに合ったタイムリーな補助内容にするため、3年毎に見直します。
- ◎農産物や加工品のブランド化や6次産業化を推進します。



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）産業団地の開発

具体的な施策	
交通アクセスが良いなど、企業ニーズに対応した新たな産業団地を造成します。	
重要業績評価指標（KPI）	開発する産業団地 新規1団地（H28～H31 の4年累計）
具体的事業	産業団地の開発



(2) 経済・雇用対策補助事業（イバラノミクス）の強力な推進

平成25年度から実施している経済・雇用対策補助事業（イバラノミクス）が、地場企業にとって真に必要な支援となるよう磨きをかけ、井原商工会議所や備中西商工会、金融機関などと連携し、さらに強力に地域経済の活性化、雇用の場の確保に取り組みます。

①工業の振興

具体的な施策	
<p>新分野への進出、新製品・新技術の開発、積極的な設備投資、経営革新計画に基づく工場の新増改築、特許権などの産業財産権の取得、人材育成、事業承継など、市内の製造業者の積極的な事業展開を、広範囲にかつ強力に応援します。</p> <p>また、民間による事業用地の確保を促進するとともに、新たに造成する産業団地や四季が丘団地企業用地を早期に分譲するため、都市部でより機動的に活動できるよう誘致体制を拡充し、助成制度を含め、強力に企業誘致に取り組みます。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>新製品、新技術の開発件数 5件（H27～H31の5か年累計）</p> <p>設備投資額 拡充 54億8千万円（H27～H31の5か年累計）</p>
具体的事業	<p>新分野進出支援補助金</p> <p>新製品・新技術開発支援補助金</p> <p>設備投資促進助成事業補助金 拡充</p> <p>生産体制向上事業補助金</p> <p>（仮称）産業財産権取得事業補助金 新規</p> <p>人材育成支援事業補助金 拡充</p> <p>後継者育成支援事業補助金</p> <p>（仮称）民間事業用地開発促進奨励金 新規</p> <p>四季が丘団地企業誘致補助金</p>

②商業の振興

具体的な施策	
<p>店舗の改装や、空き店舗などを活用して新規出店する事業者を支援します。また、井原駅前通り線に店舗等を新規に出店する者を支援し、本市の玄関口である井原駅前の賑わい創出や魅力の向上を図ります。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>改装する店舗数 拡充 150店舗（H27～H31の5か年累計）</p>
具体的事業	<p>商店街店舗改装補助金 拡充</p> <p>（仮称）空き店舗・空き家利用新規出店事業補助金 新規</p> <p>井原駅前通り賑わい創出事業補助金</p>




③工業、商業の振興

具体的な施策	
<p>市内で創業する者を支援し、新たな産業や雇用の創出を促進するとともに、市内へ本社機能に移転する法人を助成し、新規常用雇用の増加を図ります。</p> <p>また、設備資金又は運転資金の利子や信用保証料の一部を補助し、市内の中小企業の事業活動を応援します。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>創業件数</p> <p>5件（H27～H31の5年累計）</p>
具体的事業	<p>創業支援事業補助金 拡充</p> <p>（仮称）本社機能移転推進補助金 新規</p> <p>元気応援商工業借入資金利子補給金</p> <p>元気応援商工業借入資金信用保証料補助金</p>

④雇用環境の充実


具体的な施策	
<p>市内に住所を有する新規学卒者や、事業主の都合により離職した市民を雇用した市内の事業所へ奨励金を支給し、若者の就職や離職者の再就職を応援します。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>新規学卒者の雇用者数</p> <p>100人（H27～H31の5年累計）</p>
具体的事業	<p>新規学卒者雇用奨励金</p> <p>非自発的離職者雇用応援助成金</p>

（3）井原デニムによる地域活性化事業（D#（ディーシャープ）プロジェクト）の推進


具体的な施策	
<p>本市の誇る地域資源「井原デニム」の魅力をさらに市民に認識してもらうため、市民参加で綿花栽培を行う「綿いっぱい運動」、井原デニムを使った商品化コンテスト、デニム関連体験型イベントなどを開催し、地域の一体感を醸成するとともに地場産業の活性化を図ります。また、「デニムの聖地」としての拠点整備を推進するとともに、産地と広域連携し、デニム事業にさらなる磨きをかけ、魅力を広く発信します。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>市民が栽培する綿の収穫量</p> <p>1.5トン（H27～H31の5年累計）</p> <p>商品化する品数</p> <p>5品（H27～H31の5年累計）</p>
具体的事業	<p>綿いっぱい運動</p> <p>井原デニムを使った商品化コンテスト</p> <p>高梁川流域圏、備後圏域広域連携事業</p>



(4) 農産物のブランド化、6次産業化の推進

<p>具体的な施策</p> <p>農産物を加工し、ブランド化、6次産業化にチャレンジする団体などを支援し、新たな付加価値のある農産物の誕生・産地化を推進します。</p>	
	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>ブランド化、6次産業化する品数 3品 (H27~H31 の5か年累計)</p>
具体的事業	<p>(仮称) いばらこだわりの農産物チャレンジ事業</p>

(5) 地元就職の推進

<p>具体的な施策</p> <p>井原雇用開発協会、井笠雇用対策推進協議会、笠岡公共職業安定所と連携し、市内の事業所で就職を考えている高校生や大学生などと、若い人材を採用しようとする市内企業とのマッチングの場を設け、地元高校生の雇用の場の確保や、大学生のU・I・Jターンによる市内企業での雇用の促進を図ります。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>大学等就職面接会参加者数 44人(H26)⇒260人(H27~H31 の5か年累計)</p>
具体的事業	<p>大学等就職面接会 高校生就職ガイダンス</p>
	



基本目標 2

井原市への新しいひとの流れをつくる

本市は瀬戸内地域の温暖な気候に恵まれ、地震や台風など自然災害が少なく、里山や田園に囲まれた緑あふれるまちで、のんびりした田舎暮らしができること、また、岡山市、倉敷市、福山市といった近隣中核都市への移動が1時間圏内であるという地の利を活かし、移住者に魅力のある住宅施策を実施し、定住人口の増加を図ります。また、貴重な文化財や伝統文化、景勝地などの観光資源を広く情報発信し、加えて交流事業を実施することで交流人口の増加を図ります。

数値目標

社会増減（転入者数－転出者数）

平成 22～26 年度累計 $\Delta 807$ 人 \Rightarrow 平成 27～31 年度累計 $\Delta 541$ 人

基本的方向

- ◎地域資源の魅力に磨きをかけ、地域の活性化を図ります。また、地域おこし協力隊の活用などにより、地域資源を活かした交流事業を実施し、交流人口の増加を図るとともに、訪れた人が本市のファンになり、さらには移住定住に結び付くよう施策を推進します。
- ◎移住を促進するに当たって、まずは住宅が必要となることから、空き家の有効活用や、住宅新築への助成を実施します。また、優良な住宅用地を提供するとともに、民間の分譲宅地の開発を支援します。
- ◎本市の代表的な農産物である「ぶどう」づくりをはじめ、新規にチャレンジする人を応援し、移住定住に結び付くよう施策を推進します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 大都市圏での知名度アップの取組み

具体的な施策	
あらゆる機会を捉えては、積極的に大都市で本市をPRし、知名度アップを図り、交流人口の増加と移住の促進に繋がります。	
重要業績評価指標（KPI）	よしもと新喜劇でのトップセールス来場者数 1,000人（H27） 大田原市・井原市友好親善都市盟約30周年記念事業来場者数 15,000人（H27）
具体的事業	よしもと新喜劇でのトップセールス 大田原市・井原市友好親善都市盟約30周年記念事業 in スカイツリー



(2) 「美しい星空」の活用

具体的な施策	
<p>天文学者が選ぶ「日本でいちばん綺麗な星空ベスト3」に選出された、本市、沖縄県石垣市、長野県南牧村が連携して、星空という資源を活用した事業を美星天文台を中心に実施し、各市村の魅力を全国に発信しています。また、天文台施設のある近隣市との連携事業にも取り組みます。</p> <p>また、鎌倉から室町時代の村の様子を再現した「中世夢が原」に映画やドラマなどのロケを誘致し、観光客の増加を図るとともに、宿泊については近隣のまちに流れているため、既存宿泊施設のさらなる活用を図ります。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>美星天文台を訪れる人数 13,092人 (H26) ⇒ 14,400人 (H31)</p> <p>ロケの誘致数 5件 (H27~H31の5か年累計)</p>
具体的事業	<p>日本三選星名所事業 (宙(ソラ)ガールイベント、プロモーション事業)</p> <p>美星天文台の活用 映画などのロケ誘致</p>

(3) 交流・観光施設等のブラッシュアップ

具体的な施策	
<p>都市住民との交流施設、観光施設、芸術・文化施設など、既存の施設について、さらに磨きをかけるとともに、産業観光や周遊性の高い広域観光など、新たなルートの開発に取り組みます。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>経ヶ丸グリーンパーク利用者数 72,216人 (H26) ⇒ 85,000人 (H31)</p> <p>農村型リゾート宿泊施設「高原荘」宿泊者数 178人 (H26) ⇒ 200人 (H31)</p>
具体的事業	<p>経ヶ丸グリーンパークの活用 農村型リゾート宿泊施設「高原荘」の活用 星の郷美星産直プラザの活用 広域連携事業の推進</p>

(4) 地域おこし協力隊の活用


具体的な施策	
<p>地域の新たな担い手として地域おこし協力隊員を配置し、外部の新たな視点や発想力により、埋もれている資源の発見や既知の資源を見直し、地域の潜在力を十分に引き出すことにより、地域の活性化を図ります。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>地域おこし協力隊員の配置数 3人 (H27) ⇒ 26人 (H31)</p>
具体的事業	<p>地域おこし協力隊の活用</p>




(5) 移住（U I Jターン）の促進

移住者に魅力のある住宅施策などに取り組むとともに、県や広域連携事業により移住相談会等の事業を実施します。

①移住体験等の実施

<p>具体的な施策</p> <p>移住先として岡山県の人気が高まっているこの機に、首都圏、関西圏などの大都市で、県と協力して、また、広域連携事業により、移住相談会を積極的に開催します。また、既存の公共施設の活用などにより、定住体験ができる「お試し住宅」を整備します。さらに、(仮称)いばらぐらし体験ツアーを実施し、自然豊かな環境や、働く場、公共交通、買い物など日常生活に関することを、実際に本市に来て、見てもらい、移住、定住に繋げていきます。</p>		
<p>重要業績評価指標（KPI）</p>	<p>移住相談会の実施による移住者数 40人（H27～H31の5年累計） お試し住宅利用数 新規 24件（H28～H31の4年累計）</p>	
<p>具体的事業</p>	<p>移住相談会の実施 お試し住宅の整備 新規 (仮称)いばらぐらし体験ツアー 新規</p>	

②宅地の確保支援

<p>具体的な施策</p> <p>四季が丘団地やさくら団地を分譲します。残り区画について購入助成制度により、早期分譲に努め、移住・定住の促進を図ります。また、宅地を造成し分譲する民間事業者を支援し、市内での宅地開発を推進し、定住化の促進、人口流出の抑制を図ります。</p>		
<p>重要業績評価指標（KPI）</p>	<p>四季が丘団地、さくら団地分譲による移住者数 12人（H26）⇒ 50人（H27～H31の5年累計） 民間宅地開発による移住者数 120人（H27～H31の5年累計）</p>	
<p>具体的事業</p>	<p>四季が丘団地、さくら団地の分譲 分譲宅地開発助成金</p>	



③住居の確保支援

具体的な施策	
<p>空き家バンク制度による、空き家を有効活用した移住・定住施策を進めるとともに、住宅新築、中古住宅の取得や賃貸、住宅リフォームへの補助など、住居の確保を支援し、移住・定住促進を図ります。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>空き家バンク制度による移住者数 2人（H26）⇒ 30人（H27～H31の5年累計）</p> <p>住宅新築補助制度による移住者数 35人（H26）⇒ 250人（H27～H31の5年累計）</p> <p>（仮称）中古住宅購入等助成制度による移住者数 新規 80人（H28～H31の4年累計）</p>
具体的事業	<p>空き家バンク制度</p> <p>いばらぐらし住宅新築補助金</p> <p>（仮称）中古住宅購入等助成金 新規</p> <p>住宅リフォーム補助金</p>

（6）利活用できる空き家の調査

具体的な施策	
<p>自治会などの協力をいただき、市内全域を調査し、利活用できる空き家を把握します。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>調査地区 市内全域（H28～H31の4年累計）</p>
具体的事業	<p>空き家の調査</p>

（7）就農支援による移住促進

具体的な施策	
<p>就農希望者が農業により地域で暮らしていけるよう、産地と一体になって実務研修などを支援します。</p>	
重要業績評価指標（KPI）	<p>農業実務研修参加者数 1人（H26）⇒ 5人（H27～H31の5年累計）</p>
具体的事業	<p>新規就農支援事業</p>



基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

核家族化の進展や、女性の社会進出により、子どもと保護者を取り巻く環境が大きく変化しています。また、少子高齢化の進行とあわせて、若者の未婚・晩婚化も進んでいます。こうした中、結婚や出産に関する個人の選択と自由を尊重したうえで、結婚を希望する人への出会いの場を提供します。また、子どもが健やかに成長し、子育てに喜びや楽しみを実感でき、安心して子どもを育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。

数値目標

合計特殊出生率

平成 24 年 1.37 ⇒ 平成 31 年 1.56 (平成 32 年 (2020 年) 1.60)

基本的方向

- ◎男女の出会いの機会の減少などにより、希望しても結婚できない若者の結婚を応援するため、出会いの場づくりを進めます。
- ◎子どもの健やかな心身の成長は、妊娠・出産・育児におけるきめ細かな支援により達成されることから、妊産婦や乳幼児に対する保健福祉サービスの充実を図ります。
- ◎子育てや家庭生活・地域生活と仕事が両立できるよう、必要な保育等のサービスの提供を進めるとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりに応じた支援に努めます。
- ◎子どもの成長を地域全体で見守り、社会全体で支援する意識が高まるよう、地域における子育て支援活動の充実を図るとともに、子育てをする親同士の交流の場や地域における子どもの居場所づくりを進めます。
- ◎子どもの規範意識や道徳心、郷土愛を育む教育を、また、子ども一人ひとりの確かな学力を育成し、可能性を伸ばすとともに、子どもの主体性や社会性、自立心、創造力などを育む教育を進めます。また、安全で快適な教育環境の整備に努めます。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 出会いの場の提供

具体的な施策	若者の未婚・晩婚化対策として、未婚者にカップリング・パーティーなどの出会いの場の提供や、婚活研修会等を開催するなど結婚推進事業を実施し、成婚者の増加を図ります。あわせて、広域連携による事業も進めます。
重要業績評価指標 (KPI)	本事業により成婚する組数 5組 (H27~H31 の5年間累計)
具体的事業	井原市出会いの場事業



(2) 不妊治療、不育治療の支援

具体的な施策	
不妊症のため不妊治療を受けられた夫婦に治療費の一部を助成します。また、不育症のため子どもを持つことが困難な夫婦に、医療保険対象外の不育治療費の一部を助成します。	
重要業績評価指標 (KPI)	不妊治療による出生数 36人 (H27~H31 の5年累計) 不育治療による出生数 2人 (H27~H31 の5年累計)
具体的事業	不妊治療助成事業 不育治療助成事業

(3) 子育て支援

安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。

①費用負担の軽減

具体的な施策	
国、県の制度に加え、中学校3年生までの子ども医療費の入通院無料化、保育園や幼稚園の保育料軽減など、市独自の経済生活支援を継続し、子育て中の保護者の負担を和らげるよう努めます。	
重要業績評価指標 (KPI)	保育園保育料の軽減 対象世帯・軽減の拡大 (H28~) 幼稚園保育料の軽減 対象世帯・軽減の拡大 (H28~)
具体的事業	子ども医療費給付事業 保育園保育料の軽減 拡大 幼稚園保育料の軽減 拡大

②きめ細かな地域保育の充実

具体的な施策	
保育園のない地域の少数の保育ニーズに対して、0歳から2歳までの子どもを少人数で預かる地域型保育事業を導入します。また、保育士の資質の向上等を支援します。	
重要業績評価指標 (KPI)	保育園の待機児童数 0人 (H27) ⇒ 待機児童0人を堅持 (H31)
具体的事業	地域型保育事業の導入 新規




③相談体制の充実

具体的な施策	
就学前までの児童の預け先等に関する情報提供や相談を行う（仮称）保育コンシェルジュを配置し、保護者ニーズと保育サービスを適切に結び付け、子育て支援の充実を図ります。また、ひとり親家庭や発達障害児などの相談にも努めます。	
重要業績評価指標（KPI）	（仮称）保育コンシェルジュの配置数 新規 0人（H27）⇒ 1人（H31）
具体的事業	（仮称）保育コンシェルジュの配置 新規

④地域子育て支援拠点の充実

具体的な施策	
子どもが地域との関わりの中で健やかに成長することができるよう、児童会館等の地域子育て支援拠点の充実を図ります。また、放課後児童クラブについては、学校施設を活用した施設の充実や、支援員の確保、資質の向上を支援します。	
重要業績評価指標（KPI）	児童会館の利用者数 42,564人（H26）⇒ 44,000人（H31） 出前児童会館の参加者数 343人（H26）⇒ 400人（H31） つどいの広場利用者数 2,941組 6,297人（H26） ⇒ 3,100組 6,500人（H31）
具体的事業	児童会館運営事業 つどいの広場事業 放課後児童健全育成事業

（4）幼児教育の推進

具体的な施策	
子どもの自発性や社会性、道徳性、自立心、創造力などの芽生えとなる豊かな経験が得られるよう、教育内容と指導方法の工夫・充実を図り、子どもの特性に応じた望ましい教育を行うとともに、遊具、教材などの充実を図ります。	
重要業績評価指標（KPI）	3歳児教育を実施する園 8園（H26）⇒ 全幼稚園（H31） 預かり保育を実施する園 6園（H26）⇒ 全幼稚園（H31）
具体的事業	3歳児教育・預かり保育環境整備事業



(5) 児童生徒の学力の向上

具体的な施策	
<p>複数教員による指導や少人数指導等の拡大を行い、子どもたちの確かな学力を身につけさせます。また、小学校35人以下学級の編制により、一人ひとりの学力や心の状態をしっかりと把握し、個々の児童の実態に応じた目標や指導計画を立て、きめ細かな指導に努めます。</p> <p>児童・生徒の学力向上を図るため、小・中学校全校において放課後に外部人材を指導者とした補充学習を行います。また、地域人材を指導者として依頼し、土曜日に公民館などを会場として児童を対象とした補充学習を行います。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>補充学習を実施する学校数</p> <p>全小学校(H26)⇒引き続き全小学校で実施(H27~)</p> <p>2中学校(H26)⇒全中学校(H31)</p>
具体的事業	<p>いばらっ子伸びる学力支援事業</p> <p>いばらっ子イノベーション35推進事業</p> <p>放課後学習サポート事業</p> <p>地域土曜学習サポート事業</p>

(6) 心の教育の推進

具体的な施策	
<p>次世代を担う、郷土を愛する心豊かでたくましい子どもを育成するため、規範意識や道徳心、郷土愛を育む教育を進めます。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>実施する学校数</p> <p>全小学校(H26)⇒引き続き全小学校で実施(H27~)</p>
具体的事業	<p>ふるさと井原魅力発見事業</p> <p>スポーツふれあい交流事業「夢の教室」の開講</p>

(7) 安心で快適な教育環境の整備・充実

具体的な施策	
<p>老朽化が進む教育施設について、大規模改造、改築等を計画的に実施し、安全で快適な教育環境づくりを進めます。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	<p>中学校の建替え</p> <p>1校(H27~)</p> <p>空調機設置校園数</p> <p>4校(H27) → 全校園(H30)</p>
具体的事業	<p>中学校の建替え</p> <p>幼・小・中学校の空調機設置</p>



基本目標 4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

高齢化が進展する中であっても、いつまでも元気に暮らすことのできる施策に取り組みます。また、安心して地域で暮らし続けていくために、生活基盤や都市基盤の整備を図り、さらには市民の助け合いを育む取組みや、多様な協働の仕組みづくりを進めます。また、高梁川流域圏、備後圏域、井笠圏域といった広域連携により事業を進めます。

数値目標

健康寿命

平成 27 年度 男性 78.33 歳 女性 83.64 歳

(平均寿命 男性 79.60 歳 女性 86.44 歳)

⇒ 平成 31 年度 平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸

*平成 27 年度健康寿命は、「健康寿命の算定方法の指針 (H24.9 厚生労働省)」により、介護保険情報等を活用して県が算出 (H27.6)

まちづくり協議会

平成 26 年度 12 団体 ⇒ 平成 31 年度 13 団体

基本的方向

- ◎高齢化が進展する中で、いつまでも元気に暮らすことのできるまちを実現するため、「健康寿命日本一」を目指した取組みを推進します。
- ◎安心して地域で暮らし続けていくために、生活基盤や都市基盤の整備、利便性の高いサービスの提供に努めます。
- ◎市民や地域、団体等が地域づくりの担い手として活躍できるよう、多様な協働の仕組みづくりを進めるとともに、市民の助け合いを育む取組みを支援します。
- ◎高梁川流域連携中枢都市圏、備後圏域、井笠圏域の連携による取組みを進めます。




具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）笑いによる健康の増進

具体的な施策	
「笑い与健康」「笑いと教育」「笑いと食育」をテーマとして、その普及及び体育、文化、教育活動を行い、市民の健康意識の向上と生涯学習の推進を図ります。	
重要業績評価指標（KPI）	笑って健康元気アップ事業参加者数 5,000人（H27～H31の5か年累計）
具体的事業	笑って健康元気アップ事業 笑顔の食卓パワーアップ事業

（２）健康指導体制の充実

具体的な施策	
地区公民館や事業所へ、また、地域のイベント会場などに保健師、管理栄養士が出向き健康相談を受け、個々に応じた健康課題の解決を支援します。	
重要業績評価指標（KPI）	おせっかい保健師健康相談事業相談者数 1,300人（H27～H31の5か年累計） 健康カフェ事業相談者数 1,500人（H27～H31の5か年累計）
具体的事業	おせっかい保健師健康相談事業 健康カフェ事業 

（３）まちの拠点整備

具体的な施策	
住みなれた地域で安心して暮らせるよう、まちの拠点を整備し、持続可能な地域づくりに取り組みます。整備に当たっては、既存の公共施設のさらなる有効活用を図りながら、新たな施設の整備も含め、また、民間活力による商業施設等の集積を促進することにより進めていきます。	
重要業績評価指標（KPI）	整備する井原地区消防組合分駐所数 2分駐所（H28～H31の4か年累計） 新設する地域型保育施設数 1園（H28～H31の4か年累計）
具体的事業	井原地区消防組合分駐所の整備 地域型保育事業の導入（再掲） 芳井健康増進福祉施設「ASUWA」の活用 井原駅前通り賑わい創出事業補助金（再掲）



(4) 公共交通網の構築・維持

<p>具体的な施策</p> <p>公共交通を、誰もが自立した生活を送ることができる「生活交通」として位置づけ、暮らしに身近で、わかりやすく利用しやすい公共交通をみんなで守り、育て、未来に残していくため、持続可能かつ効率的で利便性の高い公共交通体系を構築するとともに、公共交通利用への市民意識の醸成を図り、地域と協働して公共交通の維持に努めます。</p>	
<p>重要な業績評価指標 (KPI)</p>	<p>利便性の向上</p> <p>公共交通空白地区が無い (H26)</p> <p>⇒公共交通でなくてくエリアを市の全域に拡大 (H31)</p> <p>*自宅から概ね徒歩圏内で公共交通を利用できる区域を(仮称)公共交通でなくてくエリアと設定</p>
<p>具体的事業</p>	<p>井原線利用促進</p> <p>地方バス路線の維持</p> <p>井原あいあいバス(スクールバスを含む)の運行</p> <p>予約型乗合タクシーの運行</p>



(5) 協働によるまちづくりの推進

<p>具体的な施策</p> <p>地域が主体となったまちづくりが展開されるよう、市民と行政が連携し、互いに役割分担を図りながら協働によるまちづくりを推進します。また、NPOや市民活動団体等の支援拠点である市民活動センター「つどえーる」の機能を活かして市民活動を支援します。</p>	
<p>重要な業績評価指標 (KPI)</p>	<p>まちづくり計画によるがんばる地域応援補助金交付事業数</p> <p>200事業 (H27~H31の5か年累計)</p> <p>協働のまちづくり・地域活性化イベント事業補助金交付事業数</p> <p>20事業 (H27~H31の5か年累計)</p> <p>市民活動センター「つどえーる」の利用者数</p> <p>10,187人 (H26) ⇒ 12,200人 (H31)</p>
<p>具体的事業</p>	<p>井原市パートナーシッププロジェクト事業</p> <p>協働のまちづくり事業補助金</p> <p>市民活動センター「つどえーる」の活用</p>






(6) 自主防災組織づくりの推進

具体的な施策	
<p>「自分たちのまちは自分で守る」という地域住民の連携に基づく自主防災組織づくりを支援するとともに、地域防災力の推進役であり、自主防災組織など身近な地域において互助、協働のリーダーとなる存在である「防災士」の育成支援を行います。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	防災士の資格取得者数 25人 (H26) ⇒ 80人 (H31)
具体的事業	安全安心地域活動活性化支援事業補助金 防災士養成事業

(7) スポーツ活動の充実

具体的な施策	
<p>子どもから高齢者まで、市民のニーズに合わせてスポーツに親しむことができるよう、生涯にわたるスポーツライフの充実を図ります。また、新体操や陸上競技など様々な競技を支援し、ジュニアの育成と競技スポーツのレベルアップを図ります。さらに、自分の体力や健康状態に合ったスポーツを楽しみ、心身ともに健康であることができる環境づくりを進めます。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	いばら生き生きクラブ会員数 394人 (H26) ⇒ 420人 (H31)
具体的事業	いばら生き生きクラブ事業

(8) 広域連携事業の推進

具体的な施策	
<p>高梁川流域圏、備後圏域、井笠圏域での連携により、地域経済の活性化をはじめ、都市機能や住民サービスについて、自治体間で連携・役割分担して取り組むことで、各市町の限られた行政資源を有効活用し、効果的、効率的な行政運営を図ります。</p>	
重要業績評価指標 (KPI)	連携事業数 69事業 (H27) ⇒ 75事業 (H31)
具体的事業	広域連携事業の推進

おわりに

私たちが住んでいる井原市は、温和な気候に恵まれ、里山や田園など、美しい自然に囲まれ、近隣中核都市への移動も1時間圏内であり、大変暮らしやすいまちです。ぶどう、ごぼう、乳製品、井原デニムなど、国内のみならず世界に誇れる特産品を、また、天神峡や星空などの観光資源を有しています。地域創生を成功させるには、これらの本市の強みにさらに磨きをかけ、まちへの誇りと気概をもって、本市を元気にする仕掛けと知恵を存分に発揮することが重要です。

未来はやって来るものではなく、築いていくものです。本年を地域創生元年と捉え、この5年間の施策を総合戦略に取りまとめ、30年先、50年先も、市民の皆様が住んで良かった、将来にわたって住み続けたい、また、都市部等から住んでみたいと思われる、「魅力あふれる 元気なまち いばら」を目指し、その実現に向け、市民の皆さんをはじめ、産官学金労言など多様な連携のもと、着実に地域創生への取組みを進めます。





元気いばら まち・ひと・しごと創生
総合戦略

井原市建設経済部地域創生課

〒715-0014 井原市七日市町 10 番地

Tel : 0866-62-8850 Fax:0866-62-8853

E-mail : sousei@city.ibara.okayama.jp